

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 21日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

(URL: http://www.r-lease.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 21日

親会社名 株式会社リコー (コード番号:7752)

親会社における当社の株式保有比率: 51.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	111,652	3.7	5,493	4.8	5,578	8.6
14年 9月中間期	107,669	6.1	5,243	10.2	5,136	9.4
15年 3月期	217,206		10,734		10,520	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,173	7.9	101.61	-
14年 9月中間期	2,940	9.5	99.35	92.48
15年 3月期	6,033		197.80	196.94

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 31,229,814 株 14年 9月中間期 29,596,108 株 15年 3月期 30,415,975 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	627,614	53,805	8.6	1,723.43
14年 9月中間期	672,322	48,247	7.2	1,544.41
15年 3月期	670,095	50,978	7.6	1,631.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 31,220,314 株 14年 9月中間期 31,240,332 株 15年 3月期 31,239,313 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	87,548	100,439	14,139	2,552
14年 9月中間期	85,705	94,880	7,296	1,737
15年 3月期	177,907	184,504	4,284	1,303

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	223,850	11,150	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 201 円 25 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

[連結子会社]

- ・東京ビジネスレント株式会社

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃却等を担当しております。

- ・リクレス債権回収株式会社

リクレス債権回収株式会社は、債権管理回収業者（サービサー）として債権回収業務等の活動を行っております。

リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め395社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

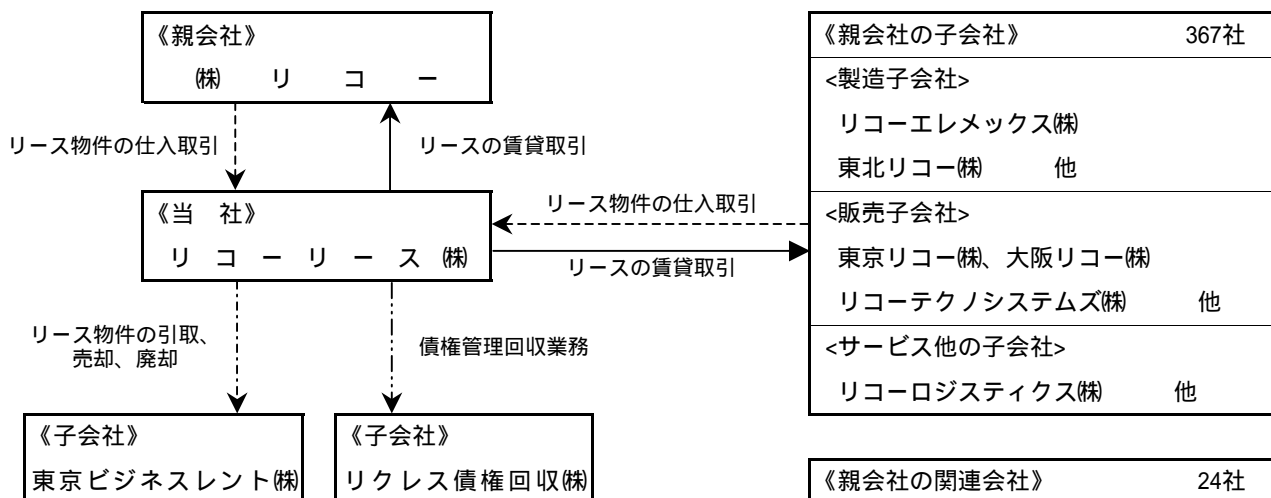
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2)関係会社の状況

親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 135,364	事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売	% 51.17 (4.23)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS 役員の兼任あり	(注)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

- 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。
- ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権（買取債権）の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。
- RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。
現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	摘要
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却・ 廃却等	% 100.00	当社リース物件の引取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-
リクレス債権回収(株)	東京都中央区	百万円 500	債権管理回収等	% 100.00	当社リース債権の管理 回収 役員の兼任あり	-

2. 経営方針

(1) 経営方針、経営戦略、経営課題

基盤事業

当社は、事業の中核をなすリース・レンタル・割賦等を「基盤事業」と位置付け、対象分野を事務用・情報関連機器や医療機器などに絞り込む「重点特化」戦略を展開しております。重点特化により、物件特性や業界動向に精通することによりニーズに合った仕組の提供が可能となり、リスクコントロールの強化等により収益の拡大を図っております。また、契約金額に関しても契約単価を小口化することで、リスク分散を図り安定したポートフォリオの構築を目指しております。当社では、重点特化と小口分散をキーワードに、経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めてまいります。

ソリューションファイナンス事業

当社は、中堅・中小企業の経営課題に対して、金融面から支援することを「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・特化融資などのローン商品や、請求書の発行・売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も中堅・中小企業のお客様にお役立ちできる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「ソリューションファイナンス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理する業務システムを確立しております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。また、業務処理時間を工程別に把握・管理することで、安定した品質と効率の向上を確保し、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の改革と執行役員制度の導入

急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成13年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役の人数を10名から4名と大幅に削減し、内1名を社外から招聘いたしました。これにより、業務執行に関する監督機能を強化し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図りました。

執行役員制度の導入

また同時に、意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員は9名（内3名は取締役が兼務）を選任しております。

監督機能の強化

当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

審査委員会及びALM委員会

当社では、社長の諮問機関として審査委員会及びALM委員会を設置しております。審査委員会では、社内規定に定める大口案件のほか、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。

一方、ALM委員会では、最適なALM実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理状況、損益状況等）についての分析・検討を行っております。

会計監査

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

b) 社外取締役及び社外監査役の概要

役名	氏名	略歴
取締役	松本 正幸	株式会社リコー専務取締役、同社販売事業本部長 平成13年6月 当社取締役就任
監査役	佐久間 勝	株式会社リコー人事本部参与（前職） 平成12年6月 当社監査役就任
監査役	瀬川 大介	株式会社リコー総合経営企画室経営戦略部長 平成11年6月 当社監査役就任

c) コンプライアンスの徹底

当社は金融サービス事業会社として、社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。平成15年10月にコンプライアンス本部を設置し、企業倫理の徹底や環境・社会貢献はもちろん、社員一人一人が危機感と責任感をもって行動する企業風土の構築を目指しております。お客様から高い信頼を得られるよう、より高い倫理観に根ざした事業活動に努めてまいります。

d) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性の向上及び公正な情報開示に努めております。「IRは経営そのもの」という強い認識のもと平成14年10月にIR機能と広報機能を統合し、社長直轄のセクションとして再編いたしました。また、平成14年6月度より四半期ごとの情報開示を開始するとともに、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。こうした活動を評価していただき、平成15年1月には第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞することができました。

(3) 環境経営への取り組み

当社は、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標にしております。そのため、平成13年12月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。また、再生機のレンタル事業や、ITを活用したサービス（契約書の電子化、インターネットによる情報照会）によるペーパーレス化などの金融サービス事業を通じて、「循環型社会」の実現に向けた取り組みを推進しております。当社は、継続的な地球環境保全を行うために、利益創出と環境保全とを両立させる「環境経営」を目指しております。

(4) 目標とする経営指標

重点経営指標	目標値	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本当期純利益率（ROE）	10.0%以上	13.0%	12.9%	12.1%
総資産当期純利益率（ROA）	1.00%	0.88%	0.91%	0.98%
株主資本比率	8.0%	7.2%	7.6%	8.6%

当社では、平成13年4月よりスタートした中期経営計画において、金融サービス事業会社としての企業体質の強化を図るため、ROE、ROA、株主資本比率について目標値を設定しております。

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE10%以上を目標としております。

投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視し、中長期的に1.0%を目標としております。

内部留保の充実による財務基盤の強化、格付けの維持・向上の観点から株主資本比率8.0%を目標としております。

平成14年度中に、無担保転換社債の償還により株式への転換が進み、ROEは12.1%と前期末に比べて0.8ポイント低下いたしました。一方、グループ間の決済システムの見直しを行ったことから、株主資本比率は前期末比1.0ポイントと大幅に上昇し、8.6%となり目標をクリアいたしました。また、収益性向上に努めた結果、ROAは前期末比0.07ポイント上昇し、0.98%となり、平成16年3月には1.00%の目標クリアが見えてまいりました。

(5)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な利益還元を目指し内部留保の充実に努め、企業体質の強化を図ってまいりました。その結果、平成13年度中期経営計画における株主資本比率8.0%の目標を達成いたしました。今後は金融サービス事業会社としての市場競争力及び企業体質の更なる強化を図りつつ、長期的に安定した配当の維持・向上を目指してまいります。

当期につきましては、1株につき21円の配当を実施させていただく予定であります。

(6)関係当事者との関係について

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成15年9月30日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で当社の総議決権の46.9%を所有しており、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その株数は15,956,400株で議決権比率は51.2%となっております。

当社では、取扱リース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社から仕入れております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	基盤事業		ソリューションファイナンス事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	110,106	3.5	790	33.0	755	4.0	111,652	3.7
営業資産残高	461,071	1.7	16,285	7.1	44,327	2.4	521,685	1.5
営業取扱高	126,613	1.2	5,803	38.8	847	24.3	133,265	2.2

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	基盤事業		ソリューションファイナンス事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	106,349	6.2	594	15.8	726	3.3	107,669	6.1
営業資産残高	453,402	4.8	15,208	4.3	45,395	9.5	514,006	5.2
営業取扱高	125,074	3.1	4,181	58.6	1,119	8.3	130,374	1.9

(注)当社では、リース、レンタル、割賦、クレジット取引を基盤事業と位置付けております。

基盤事業

設備投資需要に一部回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい環境が続いておりますが、当社では注力分野である事務用・情報関連機器及び医療機器のリース取扱高が堅調であったことに加え、割賦取引も二桁の伸びとなったことから、営業取扱高は1.2%増とプラスに転じました。

ソリューションファイナンス事業

ソリューションファイナンス事業の取扱高は、前年同期比38.8%増と大幅に伸びました。ビジネスローンが着実に取扱高を伸ばしているのに加え、特化融資が着実に立ち上がってきております。

また、手数料事業についても請求書の発行代行サービスや、売掛金の回収代行サービスなどが順調に増加しております。

ローコストオペレーション

昨年度、東京業務センター内の「ラショナルセンター」、近畿圏の「関西業務センター」、「関西ラショナルセンター」、関東支社内の「大宮業務センター」がそれぞれ稼働を開始し、徹底したローコストオペレーションを目指した高品質・高効率の業務体制の整備が着実に進んでおります。今下期には、関東及び近畿にてアウトバウンドコンタクトセンターを立ち上げ、債権管理プロセスの品質向上を目指します。

また、ITを活用した審査体制が全国で整ったことに加え、平成14年10月から稼働を開始したスコアリングシステム改訂版により、更なるリスク管理強化と審査プロセスの効率化が図られております。

(2)通期の見通し

(単位：百万円)

	当期予想 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	223,850	217,206	6,643	3.1
営業利益	11,100	10,734	365	3.4
経常利益	11,150	10,520	629	6.0
当期純利益	6,300	6,033	266	4.4
1株当たり当期純利益	201円25銭	197円80銭	3円45銭	1.7

わが国経済は、株式市場の反転、一部企業での業績回復は見られるものの、為替動向や政権動向等の不安定要因が大きく、本格的な企業業績回復には至っておりません。また、企業倒産は依然として高水準にあり、予断を許さない状況が続いております。

当社では、こうした環境下、リスク管理の徹底と収益力の向上に努め、引き続き堅実な経営を行ってまいります。この結果、平成16年3月期通期の業績は、平成15年4月22日付公表値を若干修正し、売上高2,238億円(前期比3.1%増)、経常利益111億円(前期比6.0%増)当期純利益63億円(前期比4.4%増)と増収・増益を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の減価償却費)	85,705 (80,925)	87,548 (83,355)	1,843 (2,429)
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	94,880 (97,370)	100,439 (98,320)	5,558 (949)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,296	14,139	6,842
現金及び現金同等物中間期末残高	1,737	2,552	814

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは875億円となり、前年同期比で18億円増加いたしました。税金等調整前中間純利益は55億円と前年同期比4億円の増加となりました。貸貸資産の減価償却費は、貸貸資産残高が12億円増加したことに伴い、833億円と前年同期比24億円増加いたしました。一方、法人税の支払が3億円弱増加したことが減少要因となっております。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,004億円となり、前年同期比55億円の減少となりました。貸貸資産の購入額が増加したことにより10億円減少、グループ間決済システムの見直しを行った結果ファクタリング債権・債務で87億円が減少いたしました。一方、未収貸貸債権の流動化を取りやめたことで、未収貸貸債権の回収が33億円増加いたしました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは141億円となり、前年同期比で68億円の増加となりました。長期借入金の返済及び社債の償還により356億円減少、短期借入金とコマーシャルペーパーによる調達で490億円増加いたしました。一時的に短期調達増・長期調達減となりましたが、今後は金利上昇リスクを考慮し、長期借入への借り換えを検討しております。

これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、期首残高から12億円増加し、25億円となりました。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		対前期増減	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	1,737		2,552		1,303		1,248	
2. 割賦債権	24,169		31,065		27,279		3,785	
3. 買取債権	105,912		52,327		109,182		56,855	
4. 未収賃貸債権	27,010		29,677		28,716		960	
5. 営業貸付金	60,603		60,613		57,892		2,720	
6. 賃貸料等未収入金	12,558		12,603		12,464		139	
7. その他	7,985		6,013		5,220		793	
8. 貸倒引当金	5,057		5,637		5,243		394	
流動資産合計	234,921	34.9	189,215	30.1	236,816	35.3	47,600	20.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
(7) 賃貸資産								
1. 賃貸資産	857,979		880,379		865,864		14,514	
2. 減価償却累計額	482,823		507,194		495,533		11,660	
賃貸資産合計	375,155		373,185		370,331		2,853	
(4) 社用資産								
1. 社用資産	1,182		914		894		19	
2. 減価償却累計額	793		586		550		35	
社用資産合計	389		327		343		15	
有形固定資産合計	375,545	55.9	373,512	59.5	370,674	55.3	2,837	0.8
(2) 無形固定資産								
(7) 賃貸資産								
1. 賃貸資産	56,436		59,702		57,411		2,290	
賃貸資産合計	56,436		59,702		57,411		2,290	
(4) その他の無形固定資産	460		522		496		26	
無形固定資産合計	56,896	8.5	60,225	9.6	57,907	8.7	2,317	4.0
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2,037		2,011		1,944		66	
2. その他	2,920		2,650		2,751		101	
投資その他の資産合計	4,958	0.7	4,661	0.8	4,696	0.7	34	0.7
固定資産合計	437,400	65.1	438,399	69.9	433,279	64.7	5,120	1.2
資産合計	672,322	100.0	627,614	100.0	670,095	100.0	42,480	6.3

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		対前期増減	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	13,333		13,827		15,156		1,328	
2. 短期借入金	59,489		60,370		50,273		10,097	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	19,408		50,146		36,663		13,483	
4. 1年以内償還予定の社債	14,000		27,910		23,910		4,000	
5. コマーシャルペーパー	50,000		93,000		54,000		39,000	
6. 支払引受債務	146,979		83,628		142,973		59,344	
7. 未払法人税等	2,520		2,586		2,731		144	
8. 賞与引当金	640		610		588		22	
9. その他	8,219		9,080		8,066		1,013	
流 動 負 債 合 計	314,591	46.8	341,160	54.4	334,362	49.9	6,798	2.0
固 定 負 債								
1. 社 債	64,000		38,000		55,000		17,000	
2. 長期借入金	244,005		193,290		228,358		35,067	
3. 引 当 金	679		571		595		23	
4. その他	797		786		800		14	
固 定 負 債 合 計	309,483	46.0	232,648	37.0	284,754	42.5	52,105	18.3
負 債 合 計	624,074	92.8	573,808	91.4	619,116	92.4	45,307	7.3
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)								
資 本 金	7,896	1.2	7,896	1.3	7,896	1.2	-	-
資 本 剰 余 金	10,159	1.5	10,159	1.6	10,159	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	29,963	4.5	35,556	5.7	32,743	4.9	2,812	8.6
その他有価証券評価差額金	232	0.0	230	0.0	184	0.0	45	24.6
自 己 株 式	5	0.0	37	0.0	6	0.0	30	458.8
資 本 合 計	48,247	7.2	53,805	8.6	50,978	7.6	2,827	5.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	672,322	100.0	627,614	100.0	670,095	100.0	42,480	6.3

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		金額	伸率	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
売上高		%		%		%		%
1. 賃貸料収入	92,918		95,621		2,702		187,208	
2. 個品あっせん収益	92		100		8		187	
3. 営業貸付収益	915		922		7		1,849	
4. 受取手数料	295		497		202		686	
5. その他の売上高	13,449		14,510		1,061		27,274	
売上高合計	107,669	100.0	111,652	100.0	3,982	3.7	217,206	100.0
売上原価								
1. 賃貸原価	85,400		87,957		2,557		172,004	
2. 資金原価	1,053		891		161		2,066	
3. その他の売上原価	11,027		12,387		1,359		22,642	
売上原価合計	97,480	90.5	101,236	90.7	3,755	3.9	196,713	90.6
売上総利益	10,189	9.5	10,416	9.3	227	2.2	20,493	9.4
販売費及び一般管理費	4,945	4.6	4,923	4.4	22	0.5	9,758	4.5
営業利益	5,243	4.9	5,493	4.9	250	4.8	10,734	4.9
営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金	12		8		3		19	
2. 有価証券売却益	-		87		87		-	
3. その他	18		6		12		22	
営業外収益合計	31	0.0	102	0.1	71	231.7	42	0.0
営業外費用								
1. 支払利息	10		8		2		20	
2. 有価証券評価損	72		-		72		134	
3. 社債発行費償却	48		-		48		48	
4. その他	6		9		3		52	
営業外費用合計	138	0.1	17	0.0	120	87.2	256	0.1
経常利益	5,136	4.8	5,578	5.0	442	8.6	10,520	4.8
税金等調整前中間 (当期)純利益	5,136	4.8	5,578	5.0	442	8.6	10,520	4.8
法人税、住民税及び事業税	2,443	2.3	2,604	2.3	161	6.6	4,821	2.2
法人税等調整額	247	0.2	199	0.2	47	19.3	334	0.2
少数株主利益	-	-	-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	2,940	2.7	3,173	2.9	232	7.9	6,033	2.8

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,606		10,159		8,606
1.資本準備金期首残高						
資本剰余金増加高						
1.転換社債転換による新 株式の発行	1,553		-		1,553	
2.自己株式処分差益	-	1,553	0	0	-	1,553
資本剰余金中間(期末)残高		10,159		10,159		10,159
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		27,347		32,743		27,347
1.連結剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	2,940	2,940	3,173	3,173	6,033	6,033
利益剰余金減少高						
1.配当金	307		343		619	
2.役員賞与	17	324	17	360	17	636
利益剰余金中間(期末)残高		29,963		35,556		32,743

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,136	5,578	10,520
賃貸資産減価償却費	80,925	83,355	162,605
賃貸資産除却損	2,161	2,330	4,687
社用資産減価償却費及び除却損	144	144	334
貸倒引当金の純増減額(減少:)	554	394	740
有価証券・投資有価証券評価損	72	-	138
有価証券・投資有価証券売却益	-	87	-
賞与等引当金の純増減額(減少:)	55	1	192
受取利息及び受取配当金	14	8	21
支払利息	1,066	900	2,089
賃貸料等未収入金の純増減額(増加:)	384	139	289
その他(資産)の純増減額(増加:)	2,806	700	5,805
支払手形及び買掛金の純増減額(減少:)	3,816	1,328	1,993
未払金及び未払費用の純増減額(減少:)	528	134	294
その他(負債)の純増減額(減少:)	1,069	953	371
役員賞与の支払額	17	17	17
小 計	89,121	91,239	184,484
利息及び配当金の受取額	14	8	21
利息の支払額	973	950	1,974
法人税等の支払額	2,457	2,748	4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,705	87,548	177,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額	97,370	98,320	186,156
賃貸資産売却等	7,628	7,489	16,057
未収賃貸債権の増加額	6,909	6,700	14,157
未収賃貸債権の回収額	2,387	5,739	7,928
割賦債権の純増減額(増加:)	3,193	3,556	6,011
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	329,430	308,780	617,336
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	323,244	311,270	618,425
営業貸付金の実行額	8,396	8,990	11,559
営業貸付金の元本回収額	4,876	6,270	10,749
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	10	274	10
社用資産の購入額	98	154	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,880	100,439	184,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	42,849	10,097	52,065
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	20,000	39,000	16,000
長期借入による収入	80,037	26	86,600
長期借入金の返済による支出	8,026	21,610	12,982
社債の発行による収入	10,000	1,000	11,000
社債の償還	11,553	14,000	11,643
自己株式の売却・取得による純収入(減少:)	3	30	5
配当金の支払額	307	343	619
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,296	14,139	4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額(減少:)	1,878	1,248	2,312
現金及び現金同等物期首残高	3,616	1,303	3,616
現金及び現金同等物中間(期末)残高	1,737	2,552	1,303

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～47年

車両運搬具 5年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,847百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は588百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は284百万円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。
- b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 8,445百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,962百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 868百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金388百万円、長期借入金455百万円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,521百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 9,392百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 531百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金237百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他134件 93百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,136百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 8,872百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 743百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金373百万円、長期借入金338百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>個人他89件 69百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 585百万円</p> <p>従業員給料手当 1,270百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 638百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 920百万円</p> <p>その他 1,530百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 818百万円</p> <p>従業員給料手当 1,247百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 609百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 753百万円</p> <p>その他 1,494百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,424百万円</p> <p>従業員給料手当 2,503百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 588百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,557百万円</p> <p>その他 3,684百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 1,556百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加額 1,553百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 3,109百万円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 1,556百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加額 1,553百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 3,109百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">704,388</td> <td style="text-align: right;">396,683</td> <td style="text-align: right;">307,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233,357</td> <td style="text-align: right;">117,720</td> <td style="text-align: right;">115,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,403</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,636百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	491百万円	1年超	795百万円	合計	1,286百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705	その他	233,357	117,720	115,637	合計	937,746	514,403	423,342	1年以内	136,180百万円	1年超	299,455百万円	合計	435,636百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">714,683</td> <td style="text-align: right;">412,787</td> <td style="text-align: right;">301,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,118</td> <td style="text-align: right;">135,180</td> <td style="text-align: right;">122,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,802</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,967</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,378百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	487百万円	1年超	1,042百万円	合計	1,530百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	714,683	412,787	301,896	その他	258,118	135,180	122,937	合計	972,802	547,967	424,834	1年以内	146,203百万円	1年超	304,175百万円	合計	450,378百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">706,840</td> <td style="text-align: right;">405,405</td> <td style="text-align: right;">301,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245,291</td> <td style="text-align: right;">126,010</td> <td style="text-align: right;">119,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,132</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,416</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,024百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,894百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	477百万円	1年超	730百万円	合計	1,207百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	706,840	405,405	301,435	その他	245,291	126,010	119,281	合計	952,132	531,416	420,716	1年以内	139,024百万円	1年超	295,870百万円	合計	434,894百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	491百万円																																																																																																																																																	
1年超	795百万円																																																																																																																																																	
合計	1,286百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705																																																																																																																																															
その他	233,357	117,720	115,637																																																																																																																																															
合計	937,746	514,403	423,342																																																																																																																																															
1年以内	136,180百万円																																																																																																																																																	
1年超	299,455百万円																																																																																																																																																	
合計	435,636百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	487百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,042百万円																																																																																																																																																	
合計	1,530百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	714,683	412,787	301,896																																																																																																																																															
その他	258,118	135,180	122,937																																																																																																																																															
合計	972,802	547,967	424,834																																																																																																																																															
1年以内	146,203百万円																																																																																																																																																	
1年超	304,175百万円																																																																																																																																																	
合計	450,378百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	477百万円																																																																																																																																																	
1年超	730百万円																																																																																																																																																	
合計	1,207百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	706,840	405,405	301,435																																																																																																																																															
その他	245,291	126,010	119,281																																																																																																																																															
合計	952,132	531,416	420,716																																																																																																																																															
1年以内	139,024百万円																																																																																																																																																	
1年超	295,870百万円																																																																																																																																																	
合計	434,894百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																										
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,185百万円（うち1年以内443百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,287百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,700百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	89,325百万円	減価償却費	77,761百万円	受取利息相当額	8,287百万円	未経過リース料		1年以内	4,885百万円	1年超	2,814百万円	合計	7,700百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,326百万円（うち1年以内427百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,802百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,339百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	92,120百万円	減価償却費	80,362百万円	受取利息相当額	7,802百万円	未経過リース料		1年以内	4,553百万円	1年超	2,785百万円	合計	7,339百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,112百万円（うち1年以内430百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>180,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,485百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	180,011百万円	減価償却費	156,362百万円	受取利息相当額	16,174百万円	未経過リース料		1年以内	4,287百万円	1年超	2,198百万円	合計	6,485百万円
受取リース料	89,325百万円																																											
減価償却費	77,761百万円																																											
受取利息相当額	8,287百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,885百万円																																											
1年超	2,814百万円																																											
合計	7,700百万円																																											
受取リース料	92,120百万円																																											
減価償却費	80,362百万円																																											
受取利息相当額	7,802百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,553百万円																																											
1年超	2,785百万円																																											
合計	7,339百万円																																											
受取リース料	180,011百万円																																											
減価償却費	156,362百万円																																											
受取利息相当額	16,174百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,287百万円																																											
1年超	2,198百万円																																											
合計	6,485百万円																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	604	999	395	600	983	382
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	15	5	10	15	5
その他	-	-	-	-	-	-
合計	614	1,014	400	610	998	387

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	600	906	306
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	15	5
その他	-	-	-
合計	610	921	311

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,023	1,023	1,023

(デリバティブ取引関係)
(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	2,000	4	4
合 計		2,000	4	4

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	2,000	2	2
合 計		2,000	2	2

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	2,000	3	3
合 計		2,000	3	3

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期別 区分		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
			構成比		構成比	前中間 伸率		構成比
	リース	113,241	% 86.9	113,728	% 85.3	% 0.4	218,418	% 86.9
	レンタル	4,239	3.2	4,484	3.4	5.8	6,384	2.5
	賃貸取引計	117,480	90.1	118,213	88.7	0.6	224,802	89.4
	割賦取引	7,593	5.8	8,400	6.3	10.6	15,014	6.0
	営業貸付取引	5,300	4.1	6,651	5.0	25.5	11,559	4.6
	合計	130,374	100.0	133,265	100.0	2.2	251,376	100.0

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期別 区分		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
			構成比		構成比	前中間 伸率	前期 伸率		構成比
	リース資産	423,342	% 82.4	424,834	% 81.4	% 0.4	% 1.0	420,716	% 82.5
	レンタル資産	8,249	1.6	8,053	1.6	2.4	14.6	7,026	1.4
	賃貸資産計	431,592	84.0	432,887	83.0	0.3	1.2	427,742	83.9
	割賦債権 (割賦未実現利益控除後)	21,810	4.2	28,184	5.4	29.2	14.4	24,628	4.8
	営業貸付債権	60,603	11.8	60,613	11.6	0.0	4.7	57,892	11.3
	合計	514,006	100.0	521,685	100.0	1.5	2.2	510,263	100.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕								
1株当たり純資産額 1,544円41銭 1株当たり中間純利益金額 99円35銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 92円48銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、同会計基 準及び適用指針を前中間連結会計期間 及び前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,723円43銭 1株当たり中間純利益金額 101円61銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,631円33銭 1株当たり当期純利益金額 197円80銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 196円94銭 当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。なお、同会計基準及 び適用指針を前連結会計年度に適用し て算定した場合の1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,451円65銭 1株当たり当期純利益金額 185円78銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 168円73銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,366円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,451円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利 益金額 93円50銭</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 185円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 84円35銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 168円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,366円57銭	1株当たり純資産額 1,451円65銭	1株当たり中間純利 益金額 93円50銭	1株当たり当期純利 益金額 185円78銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 84円35銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 168円73銭		
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,366円57銭	1株当たり純資産額 1,451円65銭									
1株当たり中間純利 益金額 93円50銭	1株当たり当期純利 益金額 185円78銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 84円35銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 168円73銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前連結中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当連結中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,940	3,173	6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,940	3,173	6,016
期中平均株式数(千株)	29,596	31,229	30,415
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	9	-	9
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	-	(3)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(6)	-	(6)
普通株式増加数(千株)	2,305	-	183
(うち転換社債)	(2,305)	-	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-	-

最近における四半期毎の業績の数値

平成16年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
売上高	百万円 55,241	百万円 56,411	百万円	百万円
売上総利益	5,202	5,214		
営業利益	2,811	2,681		
経常利益	2,851	2,726		
税金等調整前当期純利益	2,851	2,726		
当期純利益	1,626	1,546		
1株当たり当期純利益	円 52.08	円 49.54	円	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-		
総資産	百万円 691,679	百万円 627,614	百万円	百万円
株主資本	52,235	53,805		
1株当たり株主資本	円 1,673.20	円 1,723.43	円	円
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 39,580	百万円 47,968	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,097	53,341		
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,429	5,709		
現金及び現金同等物期末残高	2,215	2,552		

平成15年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	14年4月～14年6月	14年7月～14年9月	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月
売上高	百万円 53,045	百万円 54,624	百万円 54,436	百万円 55,099
売上総利益	5,069	5,119	5,235	5,068
営業利益	2,666	2,576	2,811	2,679
経常利益	2,585	2,550	2,783	2,601
税金等調整前当期純利益	2,585	2,550	2,783	2,601
当期純利益	1,483	1,457	1,601	1,490
1株当たり当期純利益	円 50.55	円 48.82	円 51.28	円 47.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.56	45.91	-	-
総資産	百万円 687,433	百万円 672,322	百万円 665,120	百万円 670,095
株主資本	43,834	48,247	49,452	50,978
1株当たり株主資本	円 1,492.56	円 1,544.41	円 1,583.02	円 1,631.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 36,127	百万円 49,577	百万円 42,744	百万円 49,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,995	48,885	45,498	44,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,143	7,846	6,347	9,360
現金及び現金同等物期末残高	8,892	1,737	5,332	1,303

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 21日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

東京都

(URL: http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男 TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有(1単元:100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	111,651	3.7	5,469	4.5	5,556	8.3
14年9月中間期	107,667	6.1	5,232	10.1	5,130	9.4
15年3月期	217,200		10,721		10,512	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,163	7.6	101.30
14年9月中間期	2,938	9.7	99.30
15年3月期	6,026		197.58

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 31,229,814株 14年9月中間期 29,596,108株 15年3月期 30,415,975株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	10.50	-
14年9月中間期	10.00	-
15年3月期	-	21.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	627,489	53,739	8.6	1,721.31
14年9月中間期	672,221	48,196	7.2	1,542.76
15年3月期	669,976	50,922	7.6	1,629.52

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 31,220,314株 14年9月中間期 31,240,332株 15年3月期 31,239,313株

期末自己株式数 15年9月中間期 22,909株 14年9月中間期 2,891株 15年3月期 3,910株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	223,850	11,150	6,300	10.50	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 201円25銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%		%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	1,217		2,033		766		1,266	
2. 割 賦 債 権	24,169		31,065		27,279		3,785	
3. 買 取 債 権	105,912		52,327		109,182		56,855	
4. 未 収 賃 貸 債 権	27,010		29,677		28,716		960	
5. 営 業 貸 付 金	60,508		60,486		57,769		2,717	
6. 賃 貸 料 等 未 収 入 金	12,558		12,635		12,494		141	
7. そ の 他	7,999		6,010		5,243		766	
8. 貸 倒 引 当 金	5,057		5,615		5,221		394	
流 動 資 産 合 計	234,319	34.9	188,620	30.1	236,230	35.3	47,610	20.2
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
(ア) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	857,979		880,379		865,864		14,514	
2. 減 価 償 却 累 計 額	482,823		507,194		495,533		11,660	
賃 貸 資 産 合 計	375,155		373,185		370,331		2,853	
(イ) 社 用 資 産								
1. 社 用 資 産	1,182		914		894		19	
2. 減 価 償 却 累 計 額	793		586		550		35	
社 用 資 産 合 計	389		327		343		15	
有 形 固 定 資 産 合 計	375,545	55.9	373,512	59.5	370,674	55.3	2,837	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産								
(ア) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	56,436		59,702		57,411		2,290	
賃 貸 資 産 合 計	56,436		59,702		57,411		2,290	
(イ) その他の無形固定資産	460		491		461		30	
無 形 固 定 資 産 合 計	56,896	8.4	60,193	9.6	57,873	8.6	2,320	4.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券	2,037		2,011		1,944		66	
2. そ の 他	3,421		3,151		3,253		101	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,459	0.8	5,162	0.8	5,197	0.8	34	0.7
固 定 資 産 合 計	437,902	65.1	438,869	69.9	433,745	64.7	5,123	1.2
資 産 合 計	672,221	100.0	627,489	100.0	669,976	100.0	42,486	6.3

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前期増減	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	13,333		13,827		15,156		1,328	
2. 短期借入金	59,489		60,370		50,273		10,097	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	19,408		50,146		36,663		13,483	
4. 1年以内償還予定の社債	14,000		27,910		23,910		4,000	
5. コマーシャルペーパー	50,000		93,000		54,000		39,000	
6. 支払引受債務	146,979		83,628		142,973		59,344	
7. 未払法人税等	2,516		2,575		2,714		139	
8. 賞与引当金	640		596		574		21	
9. その他	8,173		9,046		8,033		1,012	
流動負債合計	314,541	46.8	341,101	54.3	334,299	49.9	6,802	2.0
固定負債								
1. 社債	64,000		38,000		55,000		17,000	
2. 長期借入金	244,005		193,290		228,358		35,067	
3. 引当金	679		571		595		23	
4. その他	797		786		800		14	
固定負債合計	309,483	46.0	232,648	37.1	284,754	42.5	52,105	18.3
負債合計	624,025	92.8	573,750	91.4	619,053	92.4	45,303	7.3
(資本の部)								
資本金	7,896	1.2	7,896	1.3	7,896	1.2	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金	10,159		10,159		10,159		-	
2. その他資本剰余金	-		0		-		0	
資本剰余金合計	10,159	1.5	10,159	1.6	10,159	1.5	0	0.0
利益剰余金								
1. 利益準備金	284		284		284		-	
2. 任意積立金	26,145		31,445		26,145		5,300	
3. 中間(当期)未処分利益	3,482		3,761		6,258		2,497	
利益剰余金合計	29,911	4.5	35,490	5.7	32,687	4.9	2,802	8.6
その他有価証券評価差額金	232	0.0	230	0.0	184	0.0	45	24.6
自己株式	5	0.0	37	0.0	6	0.0	30	458.8
資本合計	48,196	7.2	53,739	8.6	50,922	7.6	2,817	5.5
負債資本合計	672,221	100.0	627,489	100.0	669,976	100.0	42,486	6.3

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前年同期増減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		金額	伸率	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
売上高		%		%		%		%
1. 賃貸料収入	92,918		95,621		2,703		187,208	
2. 個品あっせん収益	92		100		8		187	
3. 営業貸付収益	915		922		7		1,849	
4. 受取手数料	295		498		202		686	
5. その他の売上高	13,446		14,508		1,062		27,268	
売上高合計	107,667	100.0	111,651	100.0	3,983	3.7	217,200	100.0
売上原価								
1. 賃貸原価	85,400		87,957		2,557		172,004	
2. 資金原価	1,053		891		161		2,066	
3. その他の売上原価	11,027		12,387		1,359		22,642	
売上原価合計	97,480	90.5	101,236	90.7	3,755	3.9	196,713	90.6
売上総利益	10,186	9.5	10,414	9.3	228	2.2	20,487	9.4
販売費及び一般管理費	4,954	4.6	4,945	4.4	8	0.2	9,766	4.5
営業利益	5,232	4.9	5,469	4.9	237	4.5	10,721	4.9
営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金	12		8		3		19	
2. 有価証券売却益	-		87		87		-	
3. その他	17		7		10		22	
営業外収益合計	30	0.0	103	0.1	73	242.7	42	0.0
営業外費用								
1. 支払利息	10		8		2		20	
2. 有価証券評価損	72		-		72		134	
3. 社債発行費償却	48		-		48		48	
4. その他	0		8		7		47	
営業外費用合計	132	0.1	16	0.0	115	87.5	250	0.1
経常利益	5,130	4.8	5,556	5.0	426	8.3	10,512	4.8
税引前中間(当期)純利益	5,130	4.8	5,556	5.0	426	8.3	10,512	4.8
法人税、住民税及び事業税	2,438	2.3	2,592	2.3	154	6.3	4,803	2.2
法人税等調整額	247	0.2	199	0.2	47	19.2	317	0.2
中間(当期)純利益	2,938	2.7	3,163	2.9	224	7.6	6,026	2.8
前期繰越利益	543		597				543	
中間配当額	-		-				312	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-				-	
中間(当期)未処分利益	3,482		3,761				6,258	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～47年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,847百万円であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は588万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は284百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

(3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 8,445百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,962百万円	1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 10,521百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 9,392百万円	1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 10,136百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 8,872百万円
2. 担保に供している資産 リース債権 868百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金388百万円、長期借入金455百万円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 リース債権 531百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金237百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 リース債権 743百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金373百万円、長期借入金338百万円の担保に供しております。
3. _____	3. 保証債務 下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 法人他134件 93百万円	3. 保証債務 下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 個人他89件 69百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
減価償却実施額 有形固定資産 72,217百万円 無形固定資産 8,852百万円	減価償却実施額 有形固定資産 73,369百万円 無形固定資産 10,125百万円	減価償却実施額 有形固定資産 144,500百万円 無形固定資産 18,392百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">704,388</td> <td style="text-align: right;">396,683</td> <td style="text-align: right;">307,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233,357</td> <td style="text-align: right;">117,720</td> <td style="text-align: right;">115,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,403</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,636百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	491百万円	1年超	795百万円	合計	1,286百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705	その他	233,357	117,720	115,637	合計	937,746	514,403	423,342	1年以内	136,180百万円	1年超	299,455百万円	合計	435,636百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">714,683</td> <td style="text-align: right;">412,787</td> <td style="text-align: right;">301,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,118</td> <td style="text-align: right;">135,180</td> <td style="text-align: right;">122,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,802</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,967</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,378百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	487百万円	1年超	1,042百万円	合計	1,530百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	714,683	412,787	301,896	その他	258,118	135,180	122,937	合計	972,802	547,967	424,834	1年以内	146,203百万円	1年超	304,175百万円	合計	450,378百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">706,840</td> <td style="text-align: right;">405,405</td> <td style="text-align: right;">301,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245,291</td> <td style="text-align: right;">126,010</td> <td style="text-align: right;">119,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,132</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,416</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,024百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,894百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	477百万円	1年超	730百万円	合計	1,207百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	706,840	405,405	301,435	その他	245,291	126,010	119,281	合計	952,132	531,416	420,716	1年以内	139,024百万円	1年超	295,870百万円	合計	434,894百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	491百万円																																																																																																																																																	
1年超	795百万円																																																																																																																																																	
合計	1,286百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705																																																																																																																																															
その他	233,357	117,720	115,637																																																																																																																																															
合計	937,746	514,403	423,342																																																																																																																																															
1年以内	136,180百万円																																																																																																																																																	
1年超	299,455百万円																																																																																																																																																	
合計	435,636百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	487百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,042百万円																																																																																																																																																	
合計	1,530百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	714,683	412,787	301,896																																																																																																																																															
その他	258,118	135,180	122,937																																																																																																																																															
合計	972,802	547,967	424,834																																																																																																																																															
1年以内	146,203百万円																																																																																																																																																	
1年超	304,175百万円																																																																																																																																																	
合計	450,378百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	477百万円																																																																																																																																																	
1年超	730百万円																																																																																																																																																	
合計	1,207百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	706,840	405,405	301,435																																																																																																																																															
その他	245,291	126,010	119,281																																																																																																																																															
合計	952,132	531,416	420,716																																																																																																																																															
1年以内	139,024百万円																																																																																																																																																	
1年超	295,870百万円																																																																																																																																																	
合計	434,894百万円																																																																																																																																																	

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																										
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,185百万円（うち1年以内443百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,287百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,700百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	89,325百万円	減価償却費	77,761百万円	受取利息相当額	8,287百万円	未経過リース料		1年以内	4,885百万円	1年超	2,814百万円	合計	7,700百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,326百万円（うち1年以内427百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,802百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,339百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	92,120百万円	減価償却費	80,362百万円	受取利息相当額	7,802百万円	未経過リース料		1年以内	4,553百万円	1年超	2,785百万円	合計	7,339百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,112百万円（うち1年以内430百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>180,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,485百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	180,011百万円	減価償却費	156,362百万円	受取利息相当額	16,174百万円	未経過リース料		1年以内	4,287百万円	1年超	2,198百万円	合計	6,485百万円
受取リース料	89,325百万円																																											
減価償却費	77,761百万円																																											
受取利息相当額	8,287百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,885百万円																																											
1年超	2,814百万円																																											
合計	7,700百万円																																											
受取リース料	92,120百万円																																											
減価償却費	80,362百万円																																											
受取利息相当額	7,802百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,553百万円																																											
1年超	2,785百万円																																											
合計	7,339百万円																																											
受取リース料	180,011百万円																																											
減価償却費	156,362百万円																																											
受取利息相当額	16,174百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,287百万円																																											
1年超	2,198百万円																																											
合計	6,485百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕								
1株当たり純資産額 1,542円76銭 1株当たり中間純利益金額 99円30銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 92円43銭 (追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,721円31銭 1株当たり中間純利益金額 101円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,629円52銭 1株当たり当期純利益金額 197円58銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 196円72銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,449円94銭 1株当たり当期純利益金額 185円57銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 168円54銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,364円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,449円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 93円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 185円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 84円21銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 168円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,364円90銭	1株当たり純資産額 1,449円94銭	1株当たり中間純利益金額 93円34銭	1株当たり当期純利益金額 185円57銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 84円21銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 168円54銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,364円90銭	1株当たり純資産額 1,449円94銭									
1株当たり中間純利益金額 93円34銭	1株当たり当期純利益金額 185円57銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 84円21銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 168円54銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,938	3,163	6,026
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	17 (17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,938	3,163	6,009
期中平均株式数(千株)	29,596	31,229	30,415
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	9	-	9
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	-	(3)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(6)	-	(6)
普通株式増加数(千株)	2,305	-	183
(うち転換社債)	(2,305)	-	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前中間期 (14.9.30)	当中間期 (15.9.30)	前期 (15.3.31)	科 目	前中間期 (14.9.30)	当中間期 (15.9.30)	前期 (15.3.31)
現金及び現金同等物	1,738	2,552	1,303	短期借入債務	142,934	223,823	151,881
ファイナンスリース投資	419,892	430,684	418,400	買掛金及び未払金	14,490	15,090	16,551
買 取 債 権	105,913	52,327	109,182	支 払 引 受 債 務	146,979	83,629	142,973
そ の 他 の 債 権	37,273	41,787	38,056	未 払 法 人 税 等			
営 業 貸 付 金	60,608	60,614	57,894	当 期 分	2,520	2,587	2,731
貸 倒 引 当 金	18,262	19,530	18,553	繰 延 分	6,020	5,274	5,426
投 資 有 価 証 券	2,286	2,021	2,132	未 払 費 用	3,481	3,056	3,472
前 払 費 用	3,559	3,473	2,666	受 入 保 証 金	793	784	797
ホーディング・リース資産	8,249	8,053	7,026	そ の 他 の 債 務	4,125	4,344	3,377
社 用 資 産	390	328	343	長 期 借 入 債 務	257,142	193,427	245,400
信 託 受 益 権	10,516	10,535	10,596				
そ の 他 資 産	5,116	3,358	4,893	負 債 合 計	578,484	532,014	572,608
資 産 合 計	637,278	596,202	633,938	資 本 の 部			
				資 本 金	7,896	7,896	7,896
				資 本 準 備 金	9,894	9,894	9,894
				利 益 準 備 金	284	284	284
				そ の 他 の 剰 余 金	40,586	45,935	43,200
				そ の 他 の 包 括 利 益			
				累 計 額	139	217	62
				自 己 株 式	5	38	6
				資 本 合 計	58,794	64,188	61,330
				負 債 及 び 資 本 合 計	637,278	596,202	633,938

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
収 益	15,245	15,294	29,448
ダイレクトファイナンス収益	9,643	9,444	18,394
オペレーティング・リース収益	3,747	3,653	7,428
営業貸付収益	915	922	1,850
有価証券売却益	-	88	-
その他の収益	940	1,187	1,776
費 用	10,113	9,871	19,546
支払利息	844	804	1,680
オペレーティング・リース資産減価償却費	3,306	3,088	6,494
販売費及び一般管理費	5,580	5,525	10,551
その他の費用	383	454	821
税 引 前 利 益	5,132	5,423	9,902
法 人 税 等	2,194	2,344	4,037
当 期 純 利 益	2,938	3,079	5,865

3. 米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前期
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー				
当期純利益		2,938	3,079	5,865
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整				
オペレーティングリース減価償却費		3,305	3,087	6,494
貸倒引当金繰入額		2,837	2,078	4,491
有価証券売却益		-	88	-
有価証券評価損		72	-	138
繰延税金(純額)		249	260	784
その他の債権の純増減額		318	3,730	5,851
前払費用の純増減額		887	807	5
その他資産の純増減額		30	54	110
買掛金および未払金の純増減額		4,347	1,461	2,286
未払法人税の純増減額		14	144	197
未払費用の純増減額		70	416	79
その他の債務の純増減額		153	949	589
その他(純額)		99	37	197
営業活動から得た現金(純額)		3,549	2,378	7,908
投資活動からのキャッシュ・フロー				
リース資産の購入額		97,371	98,321	186,156
ファイナンスリース投資の回収		71,157	87,589	157,732
ファックスリース投資の証券化に伴う信託受益権の配当		5,440	6,708	10,484
ファクタリング債権(買取債権)の回収額		329,430	308,781	617,336
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額		323,244	311,270	618,425
顧客への営業貸付金の実行額		8,396	8,990	11,559
営業貸付金の元本回収額		4,876	6,270	10,749
その他		11	241	62
投資活動に使用した現金(純額)		18,119	22,408	19,901
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の増減(純額)		51,686	71,701	42,717
長期借入債務による調達		90,037	1,026	97,570
長期借入債務の返済		25,348	51,073	44,549
現金配当金の支払		307	343	619
その他(純額)		4	32	5
財務活動から得た現金(純額)		12,692	21,279	9,680
現金および現金同等物の純増減額		1,878	1,249	2,313
現金および現金同等物期首残高		3,616	1,303	3,616
現金および現金同等物期末残高		1,738	2,552	1,303

キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	754 百万円	854 百万円	1,567 百万円
法人税等現金支払額	2,457 百万円	2,748 百万円	4,624 百万円
転換社債の転換			
転換社債の転換による資本金増加額	1,556 百万円	- 百万円	1,556 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,553 百万円	- 百万円	1,553 百万円
転換による転換社債減少額	3,109 百万円	- 百万円	3,109 百万円

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

上記2社を連結しており、当期における異動はありません。

(2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

2. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。

(6) 金融派生商品及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。